

令和5年度 北九州市国家戦略特区・テレワーク推進セミナー

テレワークで変えよう新しい働き方

株式会社 テレワークマネジメント
 鶴澤純子

1

講師自己紹介: 鶴澤純子 (株式会社テレワークマネジメント)



総務省
 地域情報化アドバイザー
 テレワークマネージャー
 デジタル庁 デジタル推進委員
 ITコーディネータ
 情報セキュリティ管理士



出産を機に最初の職場を退職し、
 2002年から、個人事業主として在宅
 での仕事をスタート。
 2011年(株)テレワークマネジメント
 入社。完全在宅勤務のマネー
 ジャーとしてコンサルチームを統括。
 2女の母

担当した国・地方自治体の事業:

- 2012年 福岡県テレワーク普及啓発事業
- 2013～2015年 総務省テレワーク全国展開事業
- 2017年～ 総務省地域情報化アドバイザー
- 2014～2020年 厚労省テレワークセミナー講師 (ICT分野)
- 2014～2019年 総務省テレワークセミナー講師 (ICT分野)
- 2016～2019年 総務省テレワークエキスパート講習会講師
- 2016年～ 総務省「テレワークマネージャー」
- 2017～2021年 総務省「テレワークセキュリティガイドライン検討会」構成員
- 2018年 東京都テレワーク活用推進モデル実証事業
- 2022年 千葉県「ちばの新しい働き方検討会」委員

民間企業ご支援例:

住友商事株式会社 日本たばこ産業株式会社 株式会社大塚商会
 三井住友海上火災保険株式会社 三菱地所コミュニティ株式会社
 株式会社東急ハンズ 株式会社TBSテレビ 株式会社アデランス
 YKKAP株式会社 他多数



2

2

ポストコロナの
テレワークの
現状

テレワークを
活用した企業
課題解決例

テレワークが
変える、新しい
働き方

1. ポストコロナのテレワークの現状

労働者の意識の変化 少子化対策としてのテレワーク

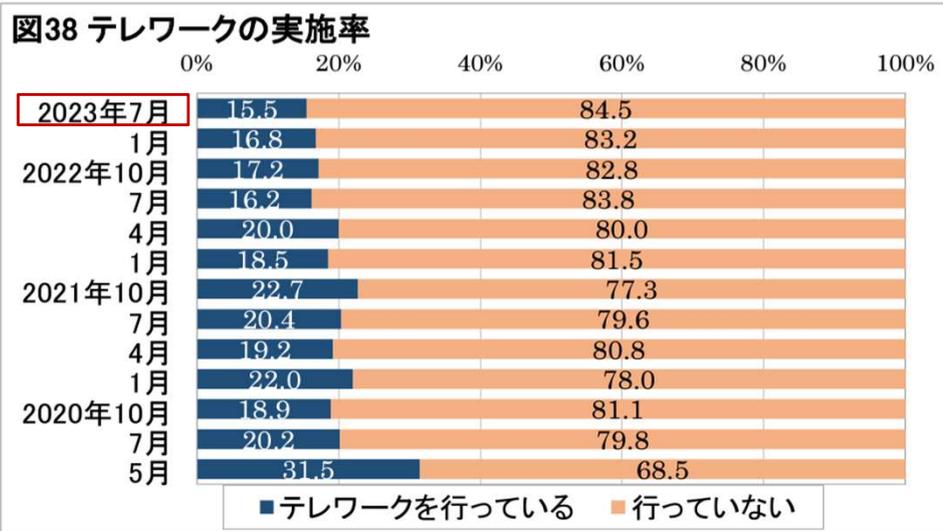


Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

5

5

1.1.テレワークの実施率



(出典)日本生産性本部「第13回 働く人の意識調査」 <https://www.jpc-net.jp/research/detail/006527.html>

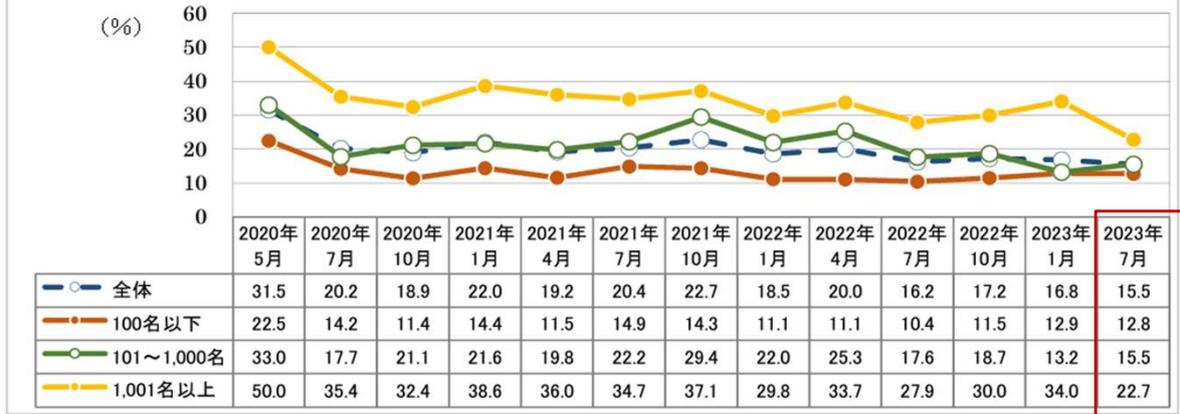
Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

6

6

1.1.テレワークの実施率(従業員規模別)

図39 従業員規模別・テレワークの実施率

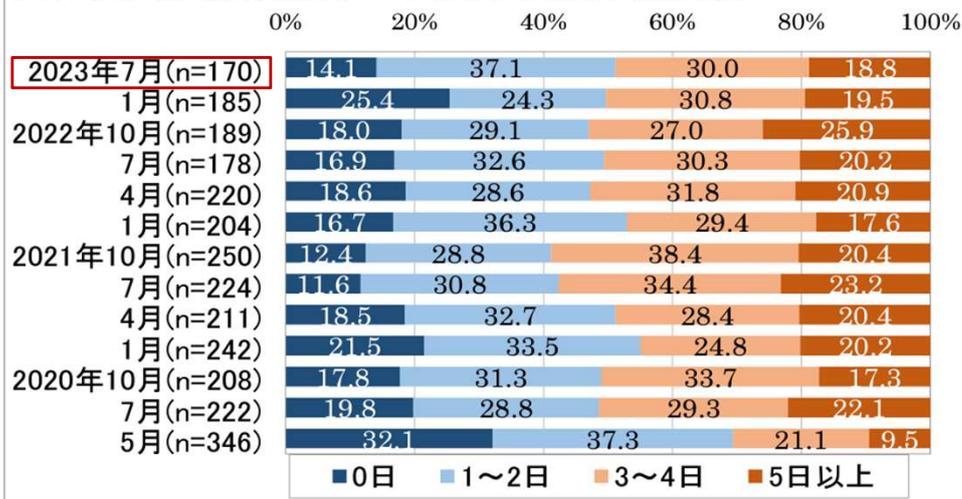


(出典)日本生産性本部「第13回 働く人の意識調査」 <https://www.jpc-net.jp/research/detail/006527.html>

Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

1.1.週当たりの出勤日数

図41 直近1週間(営業日ベース)の週当たり出勤日数

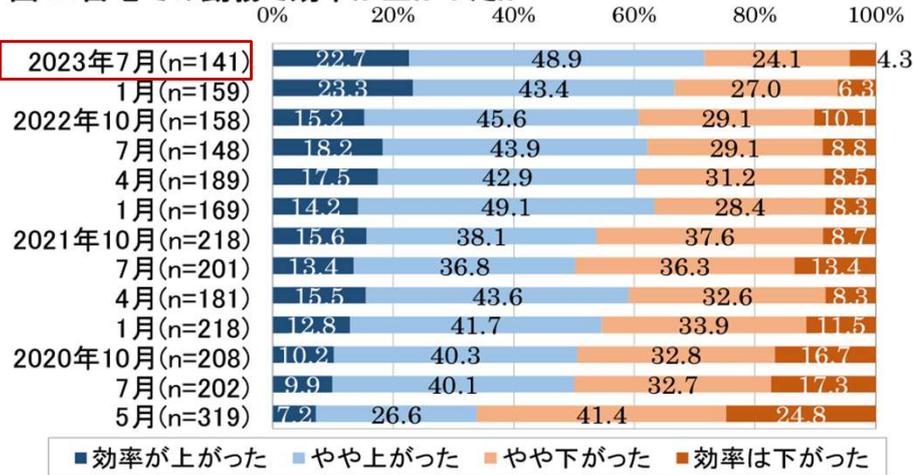


(出典)日本生産性本部「第13回 働く人の意識調査」 <https://www.jpc-net.jp/research/detail/006527.html>

Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

1.2.働く人の意識①

図42 自宅での勤務で効率が上がったか

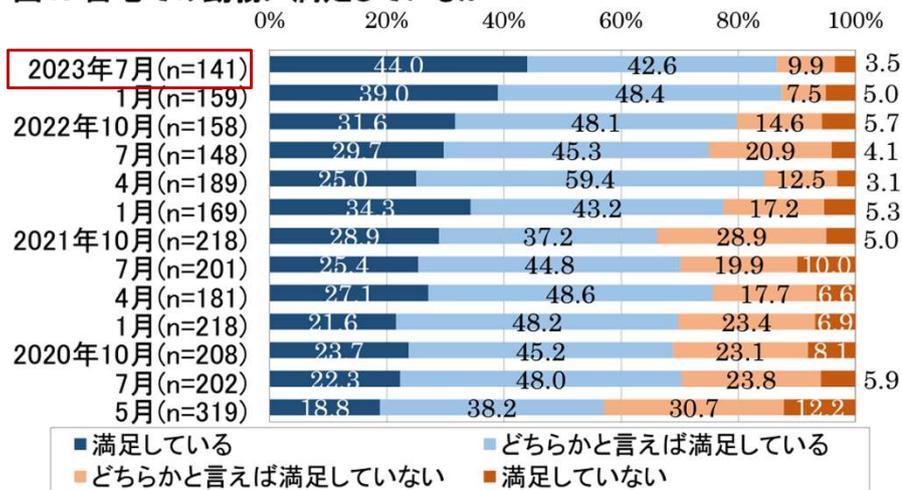


(出典)日本生産性本部「第13回 働く人の意識調査」 <https://www.jpc-net.jp/research/detail/006527.html>

Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

1.2.働く人の意識②

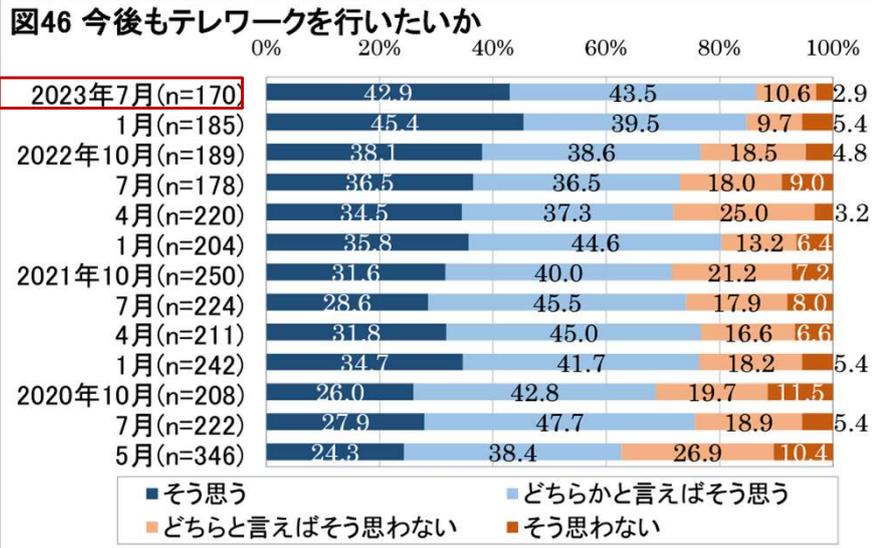
図43 自宅での勤務に満足しているか



(出典)日本生産性本部「第13回 働く人の意識調査」 <https://www.jpc-net.jp/research/detail/006527.html>

Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

1.2. 働く人の意識③

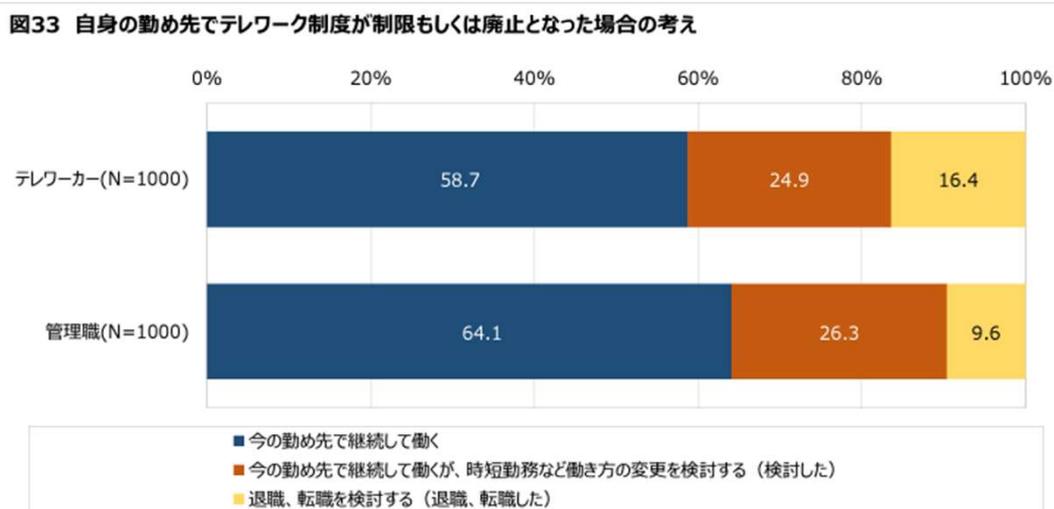


(出典) 日本生産性本部「第13回 働く人の意識調査」 <https://www.jpc-net.jp/research/detail/006527.html>

Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

1.3. テレワークが出来なくなった場合の対応

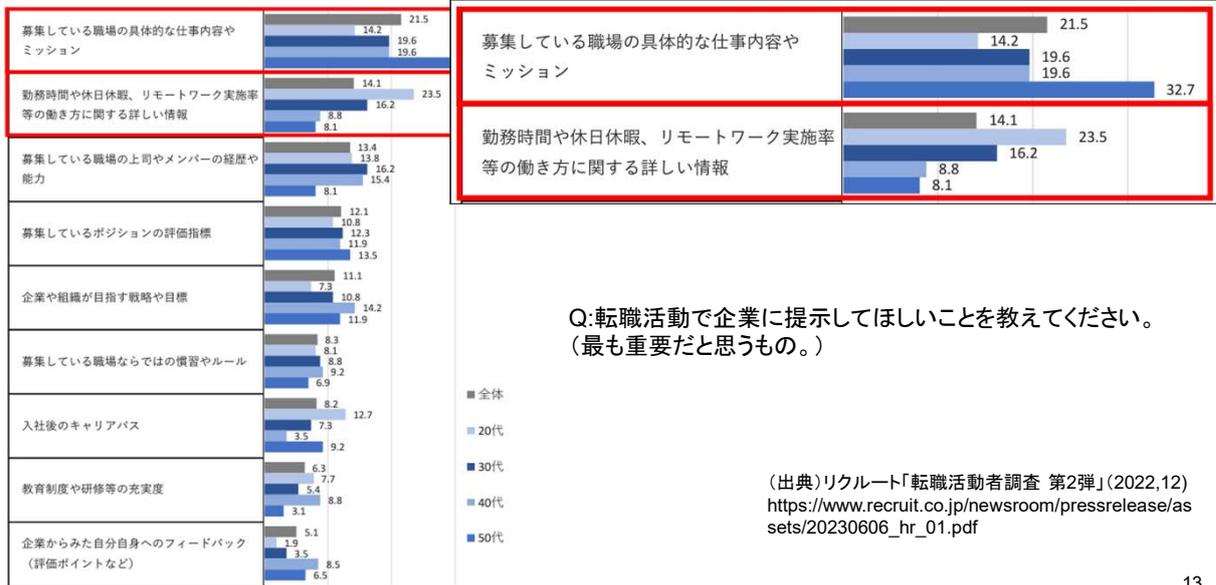
※調査対象: 自身が直近3か月にテレワークを実施している管理職及び非管理職



(出典) 日本生産性本部「テレワークに関する意識調査」(2023,6) https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/appendix01_tele-work_report.pdf

Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

1.4. 転職者の意識



Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

13

13

企業のテレワーク実施率は
伸び悩みであるが、
働く人はテレワークの
実施を望んでおり、
今後「テレワークができない企業」は
人材難になる可能性もある

Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

14

14

今後、企業にとって
「テレワーク」という働き方の選択肢を
整える必要がますます高まる

2. テレワークを活用した企業課題解決例

テレワークで解決できた課題

- ・離職防止
- ・採用力強化
- ・業務プロセスのデジタル化
- ・社員のモチベーション向上
- ・クレーム件数削減
- ・コスト削減



Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

17

17



創業: 1973年9月

・精密板金加工業

コピー機など紙搬送機器の内装金属部品の製作。年間約7,000品目。

・フィットネスクラブ運営

スタジオ・キッズ体操

女性: 6名、男性: 15名計21名



Copyright © 2023 TELEWORK MANAGEMENT All Rights Reserved

18

18

2.1.テレワーク導入の目的



働ける時間は限定されるが、
労働意欲、スキルともに高い
未就学児子育て中のスタッフの働きやすさを向上させ、
会社に利益を生みたい。

2.2.テレワーク実施状況



- ・ハイブリッド型(週1日~2日の在宅勤務+出社)
- ・対象は事務所スタッフ(フィットネス兼務):3名
(内2名は未就学児子育て中の女性スタッフ)

2.3.従業員の「働きやすさ」を高める取り組み



- ・テレワーク制度
- ・時間有休制度(1時間単位で利用可能)
- ・短時間制社員制度:3名
- ・時差出勤制度:4名
- ・勤務間インターバル制度
- ・正社員転換制度(対象:有期労働者):2名
- ・生活習慣病および女性特有疾病リスクを考慮した「充実した健康診断」の実施(全額会社負担)
- ・インフルエンザ予防接種費用補助
- ・資格教育支援制度(全額会社負担)

2.4.テレワーク導入後の効果



- 1.女性スタッフの離職ゼロ
- 2.女性スタッフの終日欠勤割合減少(午前:テレワーク+午後:有休等の活用)
- 3.仕事とプライベートの隙間時間が減少し、1日を有効に使えることでワークライフバランスが向上
- 4.自身が働きやすい環境を作るため、オンラインでできる業務を増やしていった結果、会社全体のデジタル化が大きく促進
- 5.女性スタッフの「主体性」「合理的思考」が強まっていったことで、従業員全体の「経営感覚」が向上。

2.6.会社の価値の向上

受賞歴・認証等



神奈川県知事賞

神奈川県ベストプラクティス企業



厚生労働省
神奈川県労働局

Press Release

令和3年11月29日(月)

報道関係者 各位

【同会社】
神奈川県労働局 労働基準部 監督課
課長 在職 明士
過重労働特別監督監理官 下川 眞徳
過重労働特別監督監理官 在職 邦彦
過重労働特別監督監理官 本間 公紀
(電話) 045(211)7351

ベストプラクティス企業への職場訪問について
～ 労働局長が株式会社荏原精密を訪問しました ～

神奈川県労働局長(川口 達三)は、11月10日(水)、働き方の見直しに積極的に取り組んでいる令和3年度の「ベストプラクティス企業」として、「株式会社荏原精密」(横浜市港北区)を訪問しました。

3. テレワークが変える、新しい働き方

オンラインに出社する働き方



3.1.テレワークへの不安、疑問

テレワークでは気軽に
声掛けができない

テレワークでは、
顔を見てコミュニ
ケーションできない

テレワークでは、
情報共有に時間
がかかる

テレワークでは、
いざというときに
すぐに集まらない

テレワークでは、
チームの一体感が
失われる

テレワークでは、
部下の働きぶりが
見えない

「仲間と対面で会って仕事をする」
ことはもちろん素晴らしいことですが、
テレワークを活用することで、
離れていても仲間と一緒に仕事ができる
「新しい働き方」が可能になります。

「新しい働き方」は
「ライフステージに合わせて活躍できる」
「全国から優秀な人材を集めることができる」
ことを可能にし、働く人にも企業にも
大きなメリットがあります。

ぜひ、北九州から
テレワークを活用した新しい働き方を
発信していきましょう

ご清聴いただきありがとうございました。